

ビジョン素案に対していただいたご指摘と対応について（委員配布用）

指摘いただいたタイミング	該当頁	指摘箇所	指摘内容	対応結果
令和7年第1回産業ネットワーク会議	すべてのグラフ	グラフの単位（年表記）	和暦と西暦表記が混在しており、時系列で想像しづらい。どちらかに統一するか、いずれも併記してほしい。	時系列で見やすいように西暦を主、和暦を括弧書きに修正しました。
	8ページ	グラフの数値	令和7年の広報誌に掲載されていた総人口数は6万1920人となっていたため、令和7年の人口推計を下回る水準で推移している。総人口の数字を最新化すべき。	市がもつデータを利用し、人口推移を含む各種統計データはすべて最新化しました。また、推計値を算定してから相応の年数が経過していること、推計と実態の乖離が大きいことを踏まえて、推計値は削除しました。
	23ページ	文章	アンケート送付数、回収数、インタビュー実施数の関係性がわかりづらい。また、インタビューの実施件数は妥当か。	アンケート100件発送⇒36件回収⇒うち4件に対してインタビューという内訳がわかるような表を追記しました。なお、インタビューなどの質的調査においては、3件のサンプルで重要な論点の8割以上を網羅できるという研究結果に基づいて実施しています。
	27～28ページ	グラフの数値	統計データが実態に即していないように感じる。国の調査だけでなく、白井市が独自に保有しているデータも掲載すべき。	統計結果、策定中の都市マスタープラン、総合計画の最新版などそれら直近で更新する計画で使われているデータを追加で引用しました。また、工業団地には商業系の事業者も立地していることから、グラフ上の事業所数等の数値は工業団地に立地している事業所数よりも少なくなっています。
	32ページ	基本方針の内容	「工業団地が独自に財源を確保し～」とあるが、こちらはどういう意味で書かれているか。工業団地協議会は民間企業の集まりであるため、インフラ整備をするのは協議会の役割ではないのではないか。	誤解を招く表現を排除し、インフラ・制度整備は白井市側の役割として明記しました。 他方、縮減社会において行政主導でのインフラ整備等を超えて工業団地の価値を持続的に高めていく取組も必要になるため、基本方針 4 は残しています。
	32ページ	基本方針の優先度	基本方針 1 ～ 4 が同じウエイトではなく、インフラの総合的な整備が最も重要な課題。インフラが60年間ずっと変わっていないことが採用難やコスト増の原因。	全分野の基本方針を優先度順に記載しています。また、工業分野においてはインフラ整備を最重要の方針として明記しました。
	32ページ	基本方針の優先度	予算規模を載せるなど、取組の規模を示してほしい。	本ビジョンはあくまで方針を決めるものであり、個別の事業は別途策定します。現段階では予算規模等を示すことができないため、優先度を示すに留めます。
	32ページ	商業の全体像	商業の全体像の書きぶりが全般順調のように見える。課題は山積しているため、それがわかるようなトーンに修正すべき。	全体のトーンを修正するとともに、商店会の機能不全や回遊性の問題など、マイナス面についても言及するように修正しました。
	34～35ページ	グラフの内訳	小売業・卸売業では細かい読み解きができないため詳細化してほしい。	経済センサスを参照して詳細化しました。
	22、29、36ページ	PEST分析の内容	今後10年間の計画であることを踏まえると、PEST分析の内容に直近のものが多く感じる。長期的な変化についても記載を加えるべき。	円安基調、印西・成田エリア周辺の再開発、法制度関連の更新など、最新かつ長期的な環境変化を加筆・修正しました。
第1回産業ネットワーク会議後の修正版に対するご指摘	33ページ、39ページ	商業の全体像・基本方針	白井市の商業側面の強みをアピールしてほしい。例えば、白井は地盤が強固なため災害に対する耐性が高く、サーバセンターなどの立地に適している。そうした強みを発信する取組が必要なのではないか。	商業の全体像を加筆修正しました。基本方針についても白井市未来創造戦略室と協議の上、修正しました。
	25、32、39ページ	SDGsに関する取組	SDGsを踏まえて検討したという経緯があるのであれば、それがどこに反映されているか、わかるようにしてほしい。	各基本方針にSDGsとの対応関係を記載しました。
	8ページ	分析の追記	2018年迄人口増加がそれ以後減少している理由の分析が必要。	以下の内容を要因の分析として追加しました。 “人口減少に転じた理由は少子高齢化の進行に起因する自然減。社会増減（転入と転出）はおおむね均衡している一方で、出生数を上回るペースで自然減が推移しているため、人口が減少傾向にある。”
	10ページ	データの正確性の確認	事業所、従業員の推移のDATAは白井市で把握している資料と整合性が取れているか。	国勢調査の実施主体は貴市のため、問題ありません。
	25ページ	基本方針の内容	大規模法人化という話もあがりましたが、できれば、小規模農家の修練した技を新しい世代に伝えて、事業継承を進めていくことが個別のブランドを守ることに繋がると考えます	すでに取り組んでいる施策であるため、それらは継続する旨を強調するよう文章を修正しました。
	25ページ	基本方針の内容	事業者の対策として「現物出資型の株式会社方式の農業法人」も検討すべきだと思います。※法的なクリアーは必要	ご意見を反映し、さまざまな形態の法人（現物出資型株式会社も含め）を今後検討していく旨を追記しました。
	32ページ	基本方針の優先度	白井工業団地だから出せる魅力を創出し、新しい技術者が入りたいと思うような価値創造を図っていくことが重要	本指摘については、工業界の意見を尊重し、インフラ強化・制約の撤廃を重要テーマとして位置づけます。
	35ページ	データの正確性の確認	白井市がもつデータと一致しているか？	国勢調査の実施主体は貴市のため、問題ありません。
	37、38ページ	課題の分析	事業承継の担い手不足の真因は後継者がいないのではなく、「事業そのものに魅力や将来性が無いから」ではないか	その側面はありますが解決の見通しがつかない課題であるため、後継者確保に重きを置くことは変更しません。創業塾の利用者が一定数存在している（経営者になる意欲はある）一方で、既存産業の継ぎ手がいいることに着目した施策であることを追記しました。